

# 平成 22 年度大阪市障害者等基礎調査 結果の概要

## 1 調査概要

### ( 1 ) 調査目的

本調査は、「大阪市障害者支援計画後期計画」及び「第 2 期大阪市障害福祉計画」が平成 23 年度で終了することから、平成 24 年度以降の次期計画策定にあたっての基礎資料を得るために実施するものであるが、得られた生活状況やニーズ等については貴重な資料として、今後の障害者施策・難病施策の充実に向けて幅広く活用していくこととする。

### ( 2 ) 調査対象及び調査方法

1 ) 調査対象は別表 1 のとおり。

2 ) 調査期間

平成 22 年 12 月 1 日 調査票を発送。

回答期限 平成 22 年 12 月 24 日。

3 ) 調査実施方法

調査は、郵送留置郵送回収法（郵送により調査票を発送、返信用封筒による郵送により調査票を回収）により実施した。但し、高次脳機能障害に関するアンケート（調査票 D）は医療機関を通じて返信用封筒とともに配布した。

回答は無記名とし、対象者本人による回答を原則

としたが、困難な場合は家族等による代理記入にて回答を得た。

また本人用調査とともに、家族用、事業者用、入所施設管理者用の調査も実施した。

### (3) 調査数及び回収状況

別表1のとおり。

全発送数 39,483 通に対して、有効回収数 17,431 通、有効回収率 44.1% である。

※ 有効回収数は全回収数のうち、無回答(白紙)の調査票を除いたものを、有効回収数とした。

### (4) 参考

手帳所持者数(平成22年3月末現在)

身体障害者手帳	129,340 人
療育手帳	18,753 人
精神障害者保健福祉手帳	19,322 人

調査票	調査票 種別	対象者	発送数	有効 回収数	有効 回収率
障害者（児）基礎調査票（本人用）	A 1	平成 22 年 10 月 27 日現在の身体障害者手帳または療育手帳交付者でかつ平成 13 年 10 月 1 日以降に交付・変更・再交付等の手続きを行った方から無作為で抽出した方	12,457	6,105	49.0%
障害者（児）基礎調査票（家族用）	A 2	上記調査票 A 1 に同封した	12,457	4,817	38.7%
障害者（児）基礎調査票（事業者用）	A 3	平成 22 年 10 月 1 日現在の障害福祉サービス事業者（精神関係含む）等	1,380	766	55.5%
自立支援医療受給者・手帳所持者基礎調査票（本人用）	B 1	平成 22 年 10 月 1 日現在の精神障害者保健福祉手帳または自立支援医療（精神）受給者から無作為で抽出した方	3,807	1,746	45.8%
自立支援医療受給者・手帳所持者基礎調査票（家族用）	B 2	上記調査票 B 1 に同封した	3,807	1,124	29.5%
発達障害者支援センター（エルムおおさか）利用者アンケート	C	平成 21 年度中に大阪市発達障害者支援センター（エルムおおさか）を利用した方の中から住所氏名の把握等が可能であった方	377	165	43.8%
高次脳機能障害に関するアンケート	D	大阪市内の整形外科、リハビリテーション科、脳神経外科、精神科、神経科、神経内科、心療内科を標榜している医療機関に平成 22 年 12 月 6 日から 17 日までの間に入院または通院された方で当該医療機関医師が高次脳機能障害（疑い含む）であると判断した方	1,172	108	9.2%
障害者（児）基礎調査票（施設入所者用）	E 1	施設入所前の住所が大阪市内であり、平成 22 年 10 月 1 日現在入所されている方（悉皆調査）	2,202	1,557	70.7%
障害者（児）基礎調査（入所施設管理者用）	E 2	上記調査票 E 1 に同封した	226	158	69.9%
特定疾患患者基礎調査票	F 1	平成 22 年 10 月 1 日現在の特定疾患医療受給者から無作為抽出した方	750	457	60.9%
小児慢性特定疾患児基礎調査票	F 2	平成 22 年 10 月 1 日現在の小児慢性特定疾患医療受給者から無作為抽出した方	848	428	50.5%

## 2 調査の結果

※表における A1、B1、C、D… は、調査票種別による。

N= は回答数

### (1) 利用している障害福祉サービス

利用している障害福祉に関するサービスは、市営交通の運賃割引が最も高くなっている。ただし、調査票 B1 のうち自立支援医療の利用者は当該サービスの利用の割合が最も高くなっている。

	A1		B1	
	身体	知的	手帳	医療
N =	8,451	6,490	2,242	132
居宅介護(ホームヘルプのうち「身体介護」「家事援助」「重度訪問介護」)	10.9%	7.4%	5.4%	0.0%
居宅介護(ホームヘルプのうち「通院等介助」)	5.2%	3.2%	3.8%	0.0%
行動援護	0.8%	1.2%	0.4%	0.0%
短期入所(ショートステイ)	2.4%	5.3%	0.8%	0.0%
生活介護	3.0%	3.7%	2.5%	7.6%
自立訓練	1.9%	1.6%	1.2%	0.0%
就労移行支援	0.4%	1.4%	0.8%	0.0%
就労継続支援(機能訓練・生活訓練)	0.5%	2.3%	0.5%	0.0%
児童デイサービス	0.2%	4.3%	0.2%	0.0%
グループホーム、ケアホーム、福祉ホーム	1.8%	2.3%	0.8%	0.0%
入所施設(グループホーム、ケアホーム、福祉ホームは含まれません)	1.8%	2.0%	0.8%	0.0%
通所施設(通所更生施設や通所授産施設)	2.2%	6.9%	2.1%	0.0%
地域活動支援センターや作業所	1.2%	2.9%	2.5%	0.0%
コミュニケーション支援事業	0.1%	0.3%	0.2%	0.0%
移動支援(ガイドヘルプ)	3.0%	11.8%	2.4%	0.0%
日常生活用具	4.2%	2.1%	0.5%	0.0%

訪問入浴サービス	1.1%	0.4%	0.5%	0.0%
補装具	5.1%	2.8%	0.2%	0.0%
自立支援医療（精神通院、育成、更生）	1.6%	2.6%	30.7%	73.5%
市営交通の運賃割引	25.1%	24.2%	32.4%	3.8%
重度障害者等タクシー給付券	9.4%	3.3%	0.4%	0.0%
その他	3.9%	1.3%	1.5%	0.0%
無回答	14.1%	6.8%	9.4%	15.2%

## （２）障害者施策全般で望むこと

障害者施策全般で望むことは、「日中活動の場の充実」「相談支援事業の充実」「所得の保証」などの割合が比較的高くなっている。

	A1		B1	
	身体	知的	手帳	医療
N =	14,307	11,402	4,272	338
日中活動の場の充実	3.7%	7.7%	7.5%	2.1%
ホームヘルプサービスの充実	3.6%	2.9%	3.3%	3.6%
ショートステイサービスの充実	2.3%	4.4%	0.9%	0.0%
障害者雇用施策の充実	3.3%	5.9%	6.5%	8.3%
パーソナルアシスタント(介助や支援をしてくれる人自ら選択できる)	2.3%	3.1%	3.2%	2.1%
復学や復職するための支援施策の充実	0.9%	1.5%	4.2%	7.4%
外出時の支援（ガイドヘルプ）の充実	2.7%	5.9%	2.0%	0.0%
交通機関や道路のバリアフリー	7.4%	3.4%	2.2%	2.7%
暮らしやすい住宅の整備（住宅のバリアフリーを含みます）	5.4%	3.3%	3.8%	2.7%
グループホーム、ケアホームの充実	1.9%	5.3%	1.9%	0.0%
相談支援事業の充実	2.9%	5.2%	6.3%	10.9%
生活全般としての情報提供の充実	3.1%	3.8%	5.9%	3.6%

視覚や聴覚などの障害に配慮した情報の提供や支援の充実	3.0%	0.8%	1.3%	2.1%
医療、リハビリテーションの機能の充実	5.2%	3.3%	4.4%	9.8%
地域リハビリテーションの充実	3.3%	2.1%	1.5%	2.1%
通院時の介助	2.8%	2.6%	2.8%	2.1%
所得の保障	5.9%	6.8%	9.9%	12.4%
周囲の人の障害に関する理解の促進	3.5%	6.6%	7.6%	3.6%
障害福祉サービスの利用者負担の軽減	4.6%	5.2%	4.0%	2.1%
高齢、介護保険サービスの利用者負担の軽減	6.1%	1.2%	2.2%	0.9%
障害のある高齢者への支援の充実	6.5%	2.0%	3.2%	2.7%
訓練施設の充実	1.5%	3.7%	2.7%	2.1%
権利擁護や後見人制度の充実	1.2%	3.4%	1.5%	2.1%
地域移行支援施策の充実、社会的入院解消の施策の充実	1.0%	1.2%	1.5%	2.1%
その他	0.3%	0.4%	1.0%	2.1%
特になし	4.5%	2.8%	2.7%	6.2%
無回答	11.2%	5.3%	6.0%	4.7%

(3) 日中の生活や社会参加について (外出の頻度)

1) 外出の頻度は、各調査票とも「ほぼ毎日」の割合が高い。

	A1		B1		C	D
	身体	知的	手帳	医療		
N =	5,261	2,984	1,348	119	165	108
まったく外出しない	8.0%	2.4%	3.3%	2.5%	1.2%	14.8%
年に数回	5.7%	3.0%	2.7%	2.5%	0.0%	4.6%
月に数回	10.5%	7.7%	14.2%	5.9%	4.2%	6.5%
週に1、2回	18.4%	14.1%	13.9%	15.1%	11.5%	10.2%
週に3、4回	20.1%	13.2%	21.7%	8.4%	12.1%	25.9%
ほぼ毎日	31.6%	55.3%	34.9%	63.0%	67.9%	33.3%
無回答	5.8%	4.3%	9.3%	2.5%	3.0%	4.6%

2) 特定疾患・小児慢性特定疾患における「外出の頻度」

1日の生活では、「だいたい毎日外出する」が50.0%と最も高くなっている。

	F1
	N= 456
一日中ベッドやふとんの中で横になっていることが多い。	3.9%
ベッドやふとんの中で過ごす、身を起こしている。	2.0%
日中はベッドやふとんから出るが、室内にすることが多い。	19.1%
時々外出する。	21.7%
だいたい毎日外出する。	50.0%
無回答	3.3%

(4) 発達障害のある人を対象とする調査

1) 発達障害に気づいたこと

発達障害の可能性があるとされたことや気づいたきっかけは、家族が気づいた(38.0%)、本人が気づいた(10.9%)等の家族による気づきを除いては、学校の先生に言われた(13.5%)、乳幼児健診を含む区保健福祉センターの職員から言われた(11.8%)、小児科などの医師に言われた(8.3%)の順番で回答があった。

	C
N =	229
家族が気づいた	38.0%
本人(あなた)が気づいた	10.9%
乳幼児健診で言われた	7.4%
乳幼児健診以外の場で保健福祉センターの人などから言われた	4.4%
学校の先生に言われた	13.5%
小児科などの医師に言われた	8.3%
上記以外で言われた	13.5%
わからない	2.6%
無回答	1.3%

## 2) 発達障害の相談

発達障害者支援センター以外の公的機関で、発達障害のことで相談しているところは、診療所や病院（23.1%）に続き、区保健福祉センター（18.9%）、幼稚園・保育所・学校（14.6%）、こども相談センター（8.2%）の順番で回答があり、日常生活で、発達障害のある人（もしくはその保護者）と身近に接する機会の多い公的機関において相談を行っているケースが多いことがわかる。

	C
N =	281
区保健福祉センター	18.9%
診療所や病院	23.1%
心身障害者リハビリテーションセンター	3.6%
こころの健康センター	6.8%
こども相談センター	8.2%
相談支援事業者	3.6%
障害者（児）施設	2.1%
幼稚園、保育所、学校	14.6%
発達障害に関する当事者団体	3.9%
その他	7.5%
無回答	7.8%

### 3) 発達障害で困っていること

発達障害に関することで困っていることとして主なものは、周りに理解がない（19.9%）に続き、相談できる相手がいない、少ない（19.2%）、相談支援のための機関が少ない（18.7%）、発達障害に関する情報が入手しにくい（15.6%）の順番で回答があり、日常生活における居場所を求めるといふよりも、周囲の発達障害に係る理解が十分でないことが困り感を生み出す原因となっていることがわかる。

	C
N =	417
相談できる相手が居ない、少ない	19.2%
発達障害に関する情報が入手しにくい	15.6%
同じ障害を持つ人が居ない、少ない	8.2%
相談支援のための機関が少ない	18.7%
周りに理解が無い	19.9%
日中過ごす為の場所が無い、少ない	6.7%
グループホームなどの暮らしの場が無い	1.9%
その他	4.1%
特に無い	4.1%
無回答	1.7%

(5) 高次脳障害のある人を対象とする調査

(高次脳機能障害のある人とは、診断を受けた人及びその疑いがある人。)

頭の強打や脳血管疾患の経験

高次脳機能障害となった原因としては頭部を強打が 24.8%、脳血管疾患が 49.6%となっている。

	D
N =	113
交通事故で頭を強打したことがある	16.8%
交通事故以外で頭を強打したことがある	8.0%
脳血管疾患になったことがある	49.6%
頭を強打したり、脳血管疾患になったことがない	0.0%
無回答	25.7%

(6) 特定疾患・小児慢性特定疾患のある人を対象とする調査

1) 受診状況

受診状況は、調査票 F 1 では「通院中」が 90.4%と最も多く、調査票 F 2 では「通院と訪問診療」が 92.8%ともっとも多くなっている。

	F1	F2
N =	456	428
通院中	90.4%	2.8%
通院と訪問診療	3.1%	92.8%
訪問診療のみ	1.8%	1.6%
入院中	2.2%	0.0%
その他	0.4%	1.6%
無回答	2.2%	1.2%

## 2) 通院回数

通院回数は、調査票 F 1 では「1 ヶ月に 1 回」が 35.7%  
ともっとも高く、調査票 F 2 では「6 ヶ月に 1 回から 2 回」  
が 37.1%ともっとも高くなっている。

	F1	F2
N=	426	404
1 ヶ月に 3 回以上	7.5%	2.7%
1 ヶ月に 2 回	12.2%	5.9%
1 ヶ月に 1 回	35.7%	32.4%
2 ヶ月に 1 回	24.2%	19.1%
6 ヶ月に 1 から 2 回	16.0%	37.1%
決まっていない	2.1%	0.0%
無回答	2.3%	2.7%

### 3) 介助者

介助者は、無回答を除けば、調査票 F 1 では「妻」が 10.9%と最も高く、次いで「夫」が 9.7%となっていることから配偶者が介助者となっており、調査票 F 2 では「母」が 29.1%と最も高く、次いで「父」が 17.8%となっていることから、親が介助者となっていることがわかる。

1. 介助者		
	F1	F2
N=	514	623
夫	9.7%	0.0%
妻	10.9%	0.0%
父	0.4%	17.8%
母	0.8%	29.1%
子ども	7.0%	0.0%
祖父母	0.2%	5.0%
兄弟姉妹	1.4%	4.5%
その他の親族	0.8%	0.6%
近所の人	0.4%	0.0%
友人・知人	1.0%	0.0%
ボランティア	0.4%	0.0%
ホームヘルプサービスなどの公的な介助サービス	9.1%	4.7%
家政婦などの私的な介助サービス	0.6%	0.0%
その他	1.2%	0.5%
無回答	56.2%	37.9%

#### 4) 介助者の健康状態

介助者の健康状態は、調査票 F 1、F 2 とも「普通」が最も高くなっているが、F 1 においては、「通院中」が 28.7%と高くなっている。

	F1	F2
N=	167	186
健康	15.0%	38.2%
普通	36.5%	40.3%
通院はしていないが、具合の悪いことが多い。	9.6%	5.9%
通院中	28.7%	15.1%
無回答	10.2%	0.5%

(7) 精神障害のある人を対象とする調査 調査結果

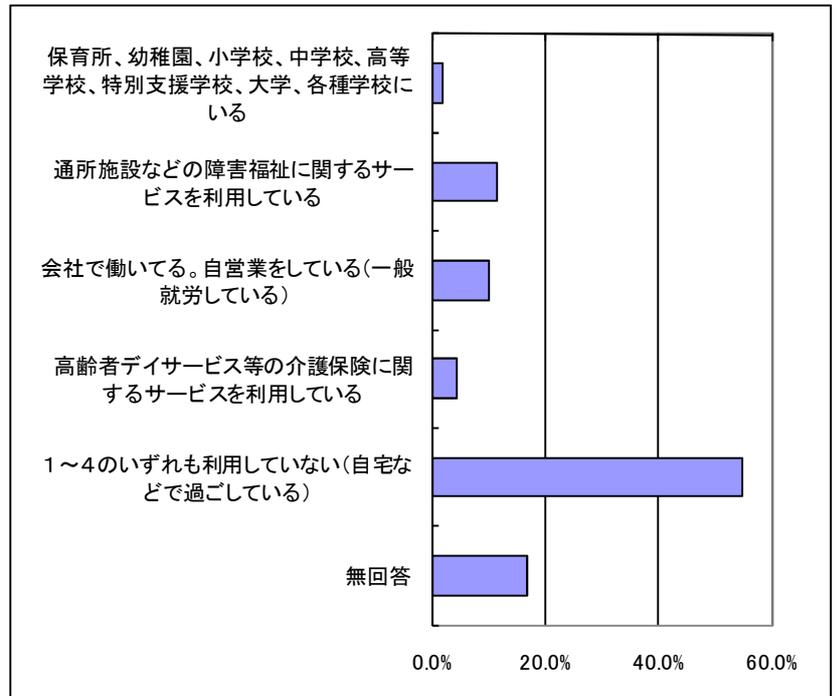
1) 日中の過ごし方について

普段、日中の時間、どのように過ごしているか聞いたところ、「1～4のいずれも利用していない（自宅などで過ごしている）」の割合が55.0%と最も高く、約6割となっている。

その他、「通所施設などの障害福祉に関するサービスを利用している」が11.7%、会社で働いている。自営業をしている（一般就労している）が10.1%等となっている。

日中の過ごし方 [複数回答]

	N = 1,362
保育所、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、大学、各種学校にいる	1.8%
通所施設などの障害福祉に関するサービスを利用している	11.7%
会社で働いている。自営業をしている（一般就労している）	10.1%
高齢者デイサービス等の介護保険に関するサービスを利用している	4.6%
1～4のいずれも利用していない（自宅などで過ごしている）	55.0%
無回答	16.9%

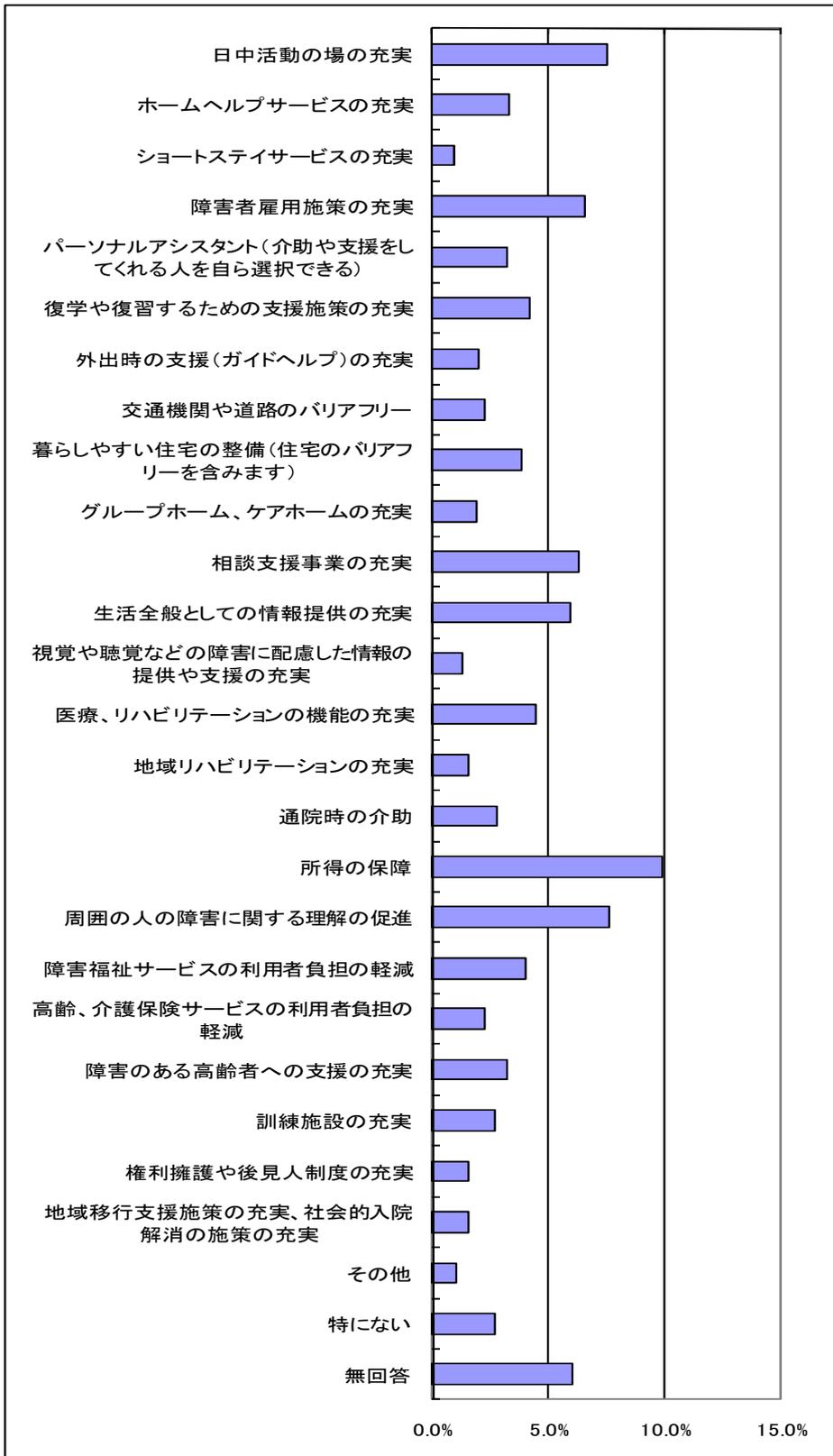


2) 一般就労に向けて必要と思うこと

日中の過ごし方について、「通所施設などの障害福祉に関するサービスを利用している」と答えた方に、一般就労をめざす場合に必要と思うことを聞いたところ、「健康になること（病状や症状に波があるなどの不安定な状態の解消を含む）」の割合が最も高く、21.7%となっている。

	N =	475
自分ができると思う作業内容の職場		11.4%
生活に必要な給料が得られる職場		6.3%
自宅に近いなど通勤が可能なところにある職場		8.6%
通勤の介助に関する支援		1.1%
在宅で就労できること		2.9%
短時間労働など働きたい時間が選べる職場		3.8%
有給休暇など休みが取りやすい職場		3.4%
障害のある社員が多い職場		1.9%
障害のことについて相談対応することができる人がいる職場		6.7%
視覚・聴覚障害その他の障害に配慮したコミュニケーション支援		1.9%
住居の確保などの生活上の支援		0.6%
就労支援関係の事業所からの支援		1.7%
ジョブコーチを受けること		0.6%
就労に必要な知識や技能や資格の習得		9.5%
育児や介護を含む家事の負担の軽減		0.6%
家族などの理解		3.2%
一般就労したいという気力		6.9%
健康になること（病状や症状に波があるなどの不安定な状態の解消を含む）		21.7%
その他		0.0%
わからない		1.9%
無回答		5.3%

一般就労に向けて必要と思うこと [複数回答]



# 施設聴き取り及び地域移行定着等状況調査報告

## 【調査目的】

国においては、市町村において障害者の地域移行を総合的かつ重点的に進めるためのプランを作成することを打ち出しました。

大阪市において、次期障害者支援計画並びに障害福祉計画を策定するにあたって、地域移行から地域生活（地域定着）に至るまでの課題や問題点を把握するため、入所施設職員への聴き取り調査及び、地域移行を実際におこなった事例の中から、地域移行や地域移行後の地域生活における不安や困難な状況について、地域移行に関わった相談支援事業者を通じて本人からの聴き取りや、グループホーム等からの聴き取りを行うとともに、相談支援事業所からも取り組み状況について調査を行いました。

## ●施設聴き取り調査

### 【調査概要】

- ・大阪府下 59 施設（うち市内 17 施設）に対して訪問調査依頼
- ・大阪府下 32 施設（うち市内 12 施設）から訪問可能と回答
- ・上記施設から日程等調整し、8 施設を訪問し調査を実施【内訳（新体系）入所支援 5（旧法）知的入所更生 2、身障療護 1】
- ・実施方法【ワーキング委員 2 名と事務局で訪問し、施設長若しくはサービス管理責任者等から聴取】

【3 施設で地域移行に取り組んでいる入所者 4 名から聴取】

### 【施設職員からの聴取】

（地域移行のマニュアル）

- ・8 施設ともなし

（研修）

- ・施設内の研修は行っているが、外部研修は参加しづらい。
- ・地域移行に限らずスキルアップのために外部研修を受講させて

いるが、スーパーバイザー的な職員を養成したい。(OJTのリーダーがない)

- ・自閉症の方の地域移行は、GHの世話人の専門性強化が必要であるが、研修や人員配置の面で現状の制度では法人の持ち出しが大きい。
- ・地域やピアカウンセラーから職員に対して社会資源や制度等の情報提供の機会があればありがたい。

#### (職員の配置)

- ・施設職員は日々の業務に追われており地域移行まで取り組みにくく、地域移行担当のコーディネーターが配置できればやりやすい。

#### (地域移行に関する取り組み)

- ・一番重要なのは住宅。バリアフリーの住宅が少ないなか、ケアホームも含めて住むところが無ければ地域移行ができない。
- ・法人として、施設の受け皿としてケアホームを開設したいが物件が見つからない。
- ・バリアフリーの住宅が少なく、物件確保が困難。
- ・消防法がネックになることもある。
- ・受け皿がなければ地域移行はできない(グループホームの受け入れ体制次第では基本的に地域移行は誰でも可能である)
- ・地域移行を進めるには受け皿とコーディネーターや専門スタッフが必要。
- ・受け皿としてケアホームをつくりたいが物件確保が困難で今の制度では対応できない。
- ・グループホーム等を紹介してくれるような機関があればよい。

#### (移行後の定着支援について)

- ・定着支援を行うには人的支援が必要であるが、処遇も含めて現行では困難である。
- ・特に行っていない。

(入所者の地域移行の希望の把握)

- ・ 個別支援計画に地域移行を反映するより、目先の無難な計画になってしまう。
- ・ 働きかけがなかなかできない（話をしても、「施設を出て行けということか」と捉える人もいる。
- ・ 個別支援計画を立てていても、今の生活をどうしていくかに重点が置かれており、入所者に聞いても入所者自身も考えがブレてしまう。

(希望する入所者への具体的な取り組み)

- ・ 入所者は外の生活が分からないのに移動支援が使えない。移動支援ができれば本人の生活が変わる。
- ・ 外出訓練やケアホームの見学

(希望しない入所者へのアプローチ、動機づけの取り組み)

- ・ 高齢化する入所者への対応（障害者施設の特養化）
- ・ 介護体制が限られた支給量の中では自立生活は困難。

(家族等への働きかけ等の取り組み)

- ・ 家族の高齢化や、医療面、費用面に対する不安の解消
- ・ 働きかけを行っているが理解が得られない

(相談支援事業者等との連携)

- ・ 区の自立支援協議会がもっと機能すればよいが、区の子精神保健福祉、障害福祉の担当と個別に相談しているが対応してくれない。

## 【入所者からの聴取】

- ・ ある事業所の担当者（障害当事者で自立生活をしている）が高校の後輩であることから関わってもらい、一人暮らしをしたいと思っている。
- ・ ヘルパーを使って電車やバスを使って色々なところへ出かけている。
- ・ 親の反対があったが、先日ようやく母親の了解をとった。（近々

義理の兄に話しをする予定)

- ・不安は特になく、将来は結婚したい。
- ・施設の中にいれば社会のことが分からなくなる。
- ・地域生活をするには介護が必要でヘルパーの人手が心配。
- ・家族の意向で入所し、施設を出たかったが母親が反対していて言いだせなかった。
- ・母親が認知症になったり死亡したため反対する人がいなくなり、地域移行に取り組んでいる。
- ・「普通なら将来に備えて施設入所を決める年齢なのに、年をとってから施設から地域へ出て行くのは逆だ」と自嘲気味に話していた。

#### 【まとめ】

- ・入所施設においては、これまで各施設（法人）がグループホーム等を設置して積極的に地域移行に取り組んでいたりと、相談支援事業者と連携して地域移行を希望する人の地域生活への移行に取り組んできましたが、各施設とも地域移行に関する担当者の配置は困難な状況であり、また、地域移行に関するマニュアルも策定できていない状況が伺えます。
- ・さらに、これまでの取り組みでは本人が地域移行を希望しても、家族等の反対や本人の障害特性等により移行が困難な人もおられる状況です。
- ・施設職員からは、地域移行の推進にあたっては、重要なのは住宅であり、バリアフリーの住宅やグループホーム・ケアホームなどの受け皿が必要であり、また、法人がグループホーム・ケアホームを開設する際、物件や世話人の確保が困難であるとの意見があるとともに、高齢化する入所者への対応が課題であるとの意見があります。
- ・地域移行を予定している入所者からは、親が亡くなる等により反対する人がいなくなったため、ようやく地域移行に取り組ん

でいるといった親等の反対に関する意見や、移行後、介護が必要であるためヘルパーの確保に関する意見がありました。

## ●地域移行定着等状況調査

### 【調査概要】

- ・委託相談支援事業所 28 か所に対してアンケートを実施し、地域移行の実績があり、地域移行した本人及びグループホーム等からの聴き取り調査可能との報告（本人調査：9 事業所から 49 人分、グループホーム等からの聴取調査：5 事業所から 12 件分）
- ・上記のうち委託相談支援事業所を通じて、本人調査では地域移行に際しての反対の有無や不安、地域移行までの体験等について 9 事業所から 19 人分の調査を行い、グループホーム等からの調査では、利用者が入居するまでの取り組みや配慮及び入居後の対応等について 5 事業所から 12 件分について調査を行い、それぞれについて相談支援事業所の取り組みについても報告を求めた。
- ・地域移行を行った本人からの聞き取り 19 人
- ・グループホーム等からの聞き取り 12 件
- ・相談支援事業者の取り組み状況 19 件（9 事業所）

### 【調査 19 人の障害種別の内訳】

（身体障害 6 人）（知的障害 4 人）（身体障害・知的障害 8 人）（身体障害・精神障害 1 人）

### 【調査 19 人の移行後の居所の内訳】

（一人暮らし 7 人）（ケアホーム 5 人）（グループホーム 4 人）（福祉ホーム 3 人）

### 【本人からの聞き取り：19 人】

（地域移行前）

- ・グループホーム等の見学や宿泊に行って地域移行をしてみたいと思った（12 人）
- ・地域移行にあたって親等、家族の理解を求めるのが困難（9 人）

- ・施設では社会のことが全く分からなかった（地域で生活すること自体イメージできなかった）（8人）  
（地域移行後）
- ・健康管理が困難（発作があり、起こったときに不安がある）（9人）
- ・金銭管理（収入面・無駄遣い）が不安（8人）
- ・グループホーム等での他の入居者、隣人との人間関係が困難（6人）
- ・ヘルパー（介助者）との信頼関係に不安を感じる（5人）
- ・緊急時に誰に相談したらよいか不安、一人の時の孤独感（寂しい）（4人）
- ・制度の制約や介護時間が足りず、経済的な負担が大きい（3人）

#### 【グループホームからの聞き取り：12件】

- ・障害の特性によっては、今話したこともすぐに忘れてしまうため、特性に応じたきめ細かい支援が必要（本人のニーズの把握・繰り返しの説明等）（9件）
- ・施設生活が長いため、日常社会生活のルール（空調、服装、清潔等）が分からず、自己判断、自己決定が困難（4件）
- ・自由な食生活による体重のコントロールが困難（3件）
- ・衝動買いが多く、金銭管理が困難（2件）

#### 【相談支援事業所の取り組み：19件】

（地域移行支援）

- ・家族の理解を得るのが困難（6件）
- ・施設からの情報提供（本人のこだわりや支援が困難な部分及びその対応策、借金など金銭問題）がない、または少ない（4件）
- ・グループホーム、ケアホーム等社会資源が少ない（受け皿の確保が必要）（4件）

（地域定着支援）

- ・障害の特性によるきめ細かい配慮必要（10件）

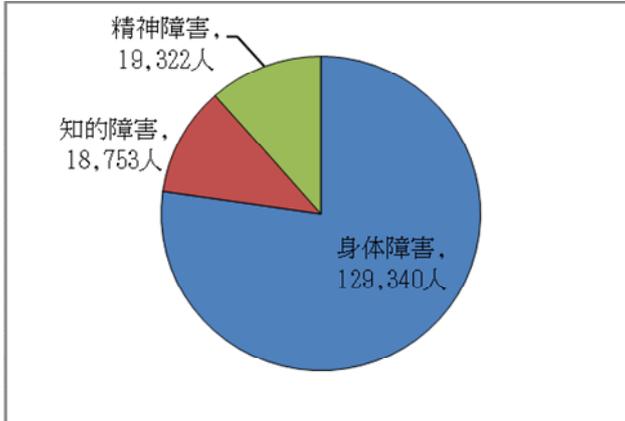
- ・医療機関との連携が必要（7件）
- ・ヘルパー不足による介護体制の確保が困難（4件）
- ・サービス提供時間が足りない（訪問介護、移動支援等）（4件）
- ・移行後の体調管理が困難（3件）
- ・移行直後の手厚い介護体制（3件）
- ・移行直後や不安時に相談に乗る等、手厚い支援体制（常にサポートできる体制）が必要（3件）

### 【まとめ】

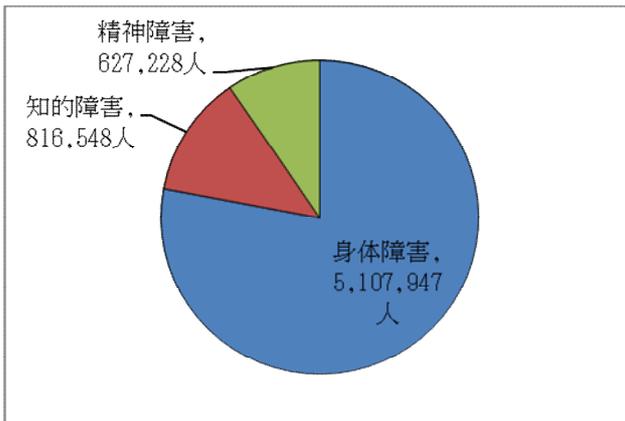
- ・施設入所者は施設の中での生活に慣れてしまっており、地域生活の具体的なイメージが湧きにくく、地域移行（地域生活）自体が分からないケースがあると考えられます。
- ・今回の調査では、実際に地域移行を行った人からの聞き取り調査ですが、当初は地域生活のイメージが湧かなかつたが、グループホーム等の見学や体験によりイメージが湧いたり自信がついて地域移行をしてみたいと思った方が多くおられました。
- ・また、家族の反対や不安により理解を得ることが困難であったと答えた方が9人であり、地域移行を希望しても家族の反対等が多い状況が伺えます。
- ・グループホームからは、本人の障害特性に応じたきめ細かい支援が必要であるとの意見が最も多い状況です。
- ・相談支援事業所からは、本人の障害特性に応じたきめ細かい配慮が必要との意見が最も多く、次いで医療機関との連携が必要であるとの意見がありました。また、地域移行を進めるにあたっては、住まいの場の確保が必須であり、グループホームやケアホームといった社会資源の充実を求める意見がありました。

## 障害者数

大阪市（障害者手帳交付者数）  
（平成 23 年 3 月末現在）



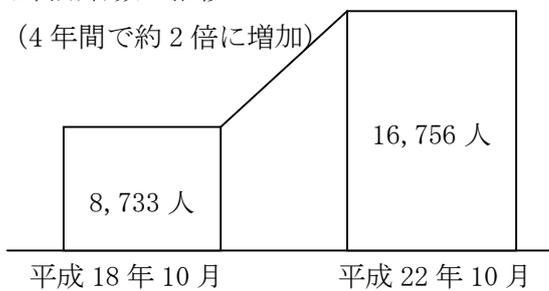
【参考】全国（障害者手帳交付者数）  
（平成 22 年 3 月末現在）



## 障害福祉サービスの利用状況

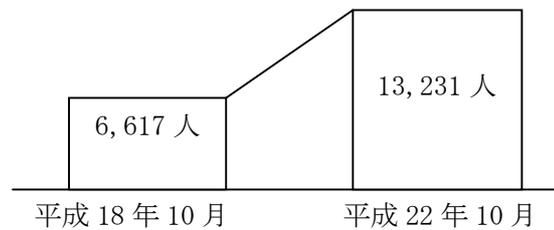
○利用者数の推移

（4年間で約2倍に増加）



○障害程度区分認定者数の推移

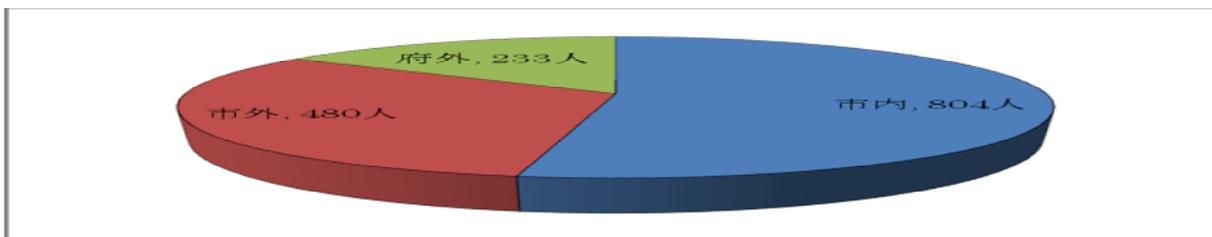
（4年間で約2倍に増加）



（※各時点の国保連合会速報値による比較）

## 施設入所者の地域別の状況

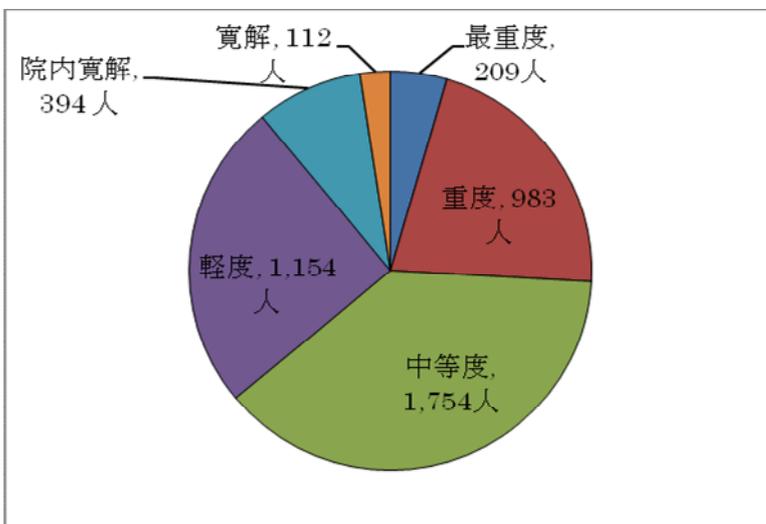
(平成 23 年 3 月時点)



(※平成 23 年 3 月サービス提供分の国保連合会速報値による)

## 精神科在院患者数・病状区分別人数

精神科在院患者 (平成 22 年 6 月 30 日現在)



1 年以上在院している病状区分別人数 (平成 22 年 6 月 30 日現在)

